

## 山口副大臣「第11回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日時：平成23年7月11日（月） 19:35～19:55
2. 場所：内閣府本府522会見室

### ■冒頭発言

本日、「第11回新成長戦略実現会議」を開催した。資料の1から7まで順番に説明させていただく。資料1は私から説明した概観である。

資料2は成長型長寿社会・地域再生についての厚労省の資料で、3頁目では全員参加型社会の実現ということで、ジョブカード、福祉から就労へという話があった。4頁ではディーセント・ワークということで、非正規労働者の雇用の安定、労働者の健康や安全を脅かすような職場環境の改善という話があった。

医療イノベーションの推進については、仙谷官房副長官から説明があった。3頁目では日本初の画期的な新薬が全く生まれていない、医薬品の輸入超過額が急拡大しているということで、そのためには医療イノベーションをしっかりと推進し、6頁の日本での研究開発を促す環境作り、7頁の有望技術のスクリーニング、8頁の世界レベルの共通基盤整備、9頁の東北大等と域内病院・診療所とを結ぶ医療情報ネットワークを整備しバイオバンクを整備していこう、という話があった。

海江田大臣からは、長寿社会における成長戦略ということで、高齢者の人口の約8割を占める「普通の高齢者」が市場になることによって、世界の高齢者市場は2050年に10倍以上になるということで、高齢者にやさしい自動車や、生活・福祉分野のロボットの实用化ということに触れていた。

片山大臣からは、成長型長寿社会・地域再生の実現に向けた取組ということで、総合特区の話、それにつき295件報告が来ているという話、環境未来都市の話や、都市再生特別措置法の一部を改正する法律が成立したこと等の紹介があった。

池口国土交通副大臣からは、今回は阪神淡路の時の教訓から建物倒壊による圧死が少なかったこと、これからは津波が重要となってくること、首都直下型地震に備え事前の備えも議論していることや、中小都市の連携による観光振興、といった話があった。

あと、平野前副大臣が事例研究を行っており、その紹介を行った。

その後、自由討議となり、最初、仙谷官房副長官より、例えば職業訓練についてどのようすればよいのかという話があった。清家委員からは、厚生労働省も雇用対策を充実させていかなければならないという話と、職業訓練については職場が大事であるということ、また、企業が従業員に対して行う能力開発に対する公的支援も有効ではないかということや、ジョブ・カードについて産業界と連携することが大事、という言及があった。

河野委員からは、従来の教育訓練制度は、企業から見ると、なかなか役に立っていないという言及があった。ジョブ・カードについては、企業が一体となって協力する必要があるのではないかと、特に新卒で就職できなかった場合にジョブ・カードを利用するというイメージでは調子がよくないので、番号制と結びつくようなやり方の方がよいのではないかと、というコメントがあった。女性や高齢者についてはワークシェアリングが大事になるということ、出生率をこ

れから上げていくためには、例えば在宅勤務でも高給が取れるようにしなければならないことや、同一労働同一賃金についても言及があった。

長谷川委員からは、電力について来年4月以降の見通しが不明であり、政府がはっきりと見通しを示さないと、成長戦略の根幹がなかなか難しいという言及があった。これについては、後で玄葉大臣から、電力不足についてはそう遠くない時期に総理から申し上げることになると思うとの発言があった。また、長谷川委員から、人口については2055年に9千万人になると言われているが、どういう前提で考えているのかということ、もう少しはっきりとすべきという話があった。日本が人口減少する中で社会保障が成り立つのかどうか、労働人口1.3人で1人の高齢者を支えるといった議論をする際に、その前提を明らかにするべきという話があった。出生率を高める努力をしなければならないが、外国人を入れることも大事で、ポイント制について法務省は必ずしも優秀な若者を入れるという仕組みを考えていない、という指摘があった。医療について、EUとの間で話をしたようだが、なかなか解決の努力が見えず、政府ももっとそこを努力すべきという発言があった。

古賀委員からは、ディーセントワークが大事だということで、雇用も柱という言及があった。就業支援については、全ての年代についてきめ細かくすべきで、労働力の移動についても仕組みを作ることが必要だという言及があった。規制緩和すると、負の側面もあるので、その対策も配慮しなければならないとの言及もあった。

小宮山委員からは、この種類の委員会はよく出席しているが、どのようにすれば動くのか責任を感じるという指摘もあった。一つの具体的な示唆として、総合特区は良い話であり、被災地についてもこれを考えるべきだが、医療器具等については、同じことを規制の話としてしているが、なかなか進まないという言及があった。高度医療について、私立の病院とどう連携できるのか考えていくべきだ、患者から見た医療システムはどうあるべきかといったことや、バイオバンクについては良いアイデアなので東北で是非やろうという言及があった。未来型の地域連携医療産業の話は、書いてはあるが、具体的にどのように実行するかという話がなければ虚しいという指摘があった。

岡村委員から、地域の町づくりについて、住民・事業者・地権者が一体となる必要があり、特に土地の不利用について、土地の所有と利用を分離することが大事という話があった。人材育成とインフラ整備についても言及があった。

伊藤委員からは、高齢者の雇用を増やせば若い人の雇用が阻害されるという話もあるが、旧来の制度が邪魔をしているので、これを何とかする必要はあるという話があった。

清家委員からは、人口減少について対応するための秘策はなく、出生率を回復しなければならないといったこと、労働力については女性、高齢者の就労が大事との話があった。年功的賃金の抜本的見直しや、外国人が入って来やすくする工夫も大事との話があった。福祉が整っているから、むしろ労働についてそれが邪魔しているのではないか、ということのないようにして欲しいという話があった。

最後に菅総理から、いろんなアイデアを今回頂いたので、どのような前向きなモデルを作れるか、いろんな提案を頂いたことをバネに頑張っていきたいという話があった。

## ■質疑応答

(質問) 玄葉大臣から、電力不足については総理からそう遠くない時期に申し上げるといった話があったが、具体的にはどういう意味か。

(回答) エネルギー・環境会議幹事会でいろいろと議論しているが、電力については国民の関心が高く、原発事故がある中で、夏、冬、来年にかけてどのような状況になるのか、我々が研究していることを踏まえて、大臣から発言があったものと思う。

(質問) 今度の記者会見で、総理がそういう話をするということか。

(回答) そこまでは聞いておらず、そう遠くない時期がどこを指しているのかについても分からない。

(質問) 今日出たいろいろなアイデアについては、どのように具体化していくのか、スケジュール感も含めて教えて欲しい。

(回答) 今まで3回実現会議で議論をしてきており、1回目は6月7日にエネルギー・環境、2回目の6月24日には空洞化防止・海外市場開拓を議論し、本日、成長型長寿社会・地域再生と議論してきた。これらについて、8月上旬に出来れば何らかの姿を示したいと考えている。我々としては、別の意味で捉えられると辛いのだが、どこかでまとめたいと考えているということ。

(質問) 今の8月上旬のまとめにつき、当初7月中に中間整理という話があったと思うが、これが8月上旬になったということか、それともやり方が変わったのか。

(回答) 時間的には、今日が7月11日で、電力についてももう少し調査が必要などの話もあり、どうしてもその作業に7月一杯かかると思う。国会でも3法案が月末までずっと動いており、気持ちとしてはお盆までにはやりたいと考えている。

(質問) 本日の成長型長寿社会の中で、年金についてどなたか発言があったか。

(回答) 少子高齢化社会を踏まえて、年金、医療、介護がパンクしそうな状況になっているので、人口の前提をどのように置くかについてはっきりした方がよいという発言は、長谷川委員からあった。

(質問) 総理から近々話があるであろう電力の話につき、最も厳しいシナリオである原発が全部停止した時の対策も含めての対応を協議中と考えてよいのか。

(回答) 総理が実際に発表する内容は分からないが、我々としては様々なことを考えなければならないので、そういうことも念頭に置いた調査は当然している。

(質問) 8月上旬の中間整理の目途の件で、逆算すると、エネルギー・環境会議の中間取りまとめ的なものは7月下旬までには一旦出ると考えてよいのか。エネルギー・環境と全体との中間整理とは、若干のタイムラグがあるということか。

(回答) そのつもりではいる。エネルギー・環境は一つの大きな柱なので、全部一気にまとめるのではなく、そちらを7月末までにまとめたいと思っている。

(質問) 7月末までに、エネルギー・環境会議自体は開催されるのか。

(回答) 本日の段階でも様々な議論があり、あと1回でまとまるような状況ではないが、幹事会の状況を見て判断したい。

(質問) 差支えない範囲で、幹事会での議論を教えて欲しい。

(回答) 例えば、詳しい内容ではないが、ストレステストについても言及があった。あと、東と西に分けた分析も当然できるし、そのような需要と供給を踏まえ、どのような対策が打てるかなどが大きな柱となっている。

以 上